第14号様式（第８条関係）
（そ の 1）

（平成 28 年分）

収 支 報 告 書

選挙管委
'29.3.29
第7890号

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☑ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

（ふりがな） ぜいりしによる わたなべしゅう こうえんかい

1 政治団体の名称 税理士による渡辺周後援会

2 主たる事務所の所在地 沼津市米山町6-5

3 代表者の氏名 松井泰樹

4 会計責任者の氏名 鈴木邦洋

資金管理団体の指定の有無
☐ 有
☑ 無
公職の種類
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

（事務担当者の氏名 松井泰樹
（電話番号） 055-960-7581）

資金管理団体の指定の期間
平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

入力済

(27.12)

（そ の 2）

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

	十億	百万	千	円
収入総額			4,326,835	
（前年からの繰越額）			4,326,480	
（本年の収入額）			355	
支出総額			0	
翌年への繰越額			4,326,835	

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

	十億	百万	千	円	人
金額					
員数					

(2) 寄附

ア 寄附（イを除く。）の区分	金額 十億	百万	千	円	備考
(ア) 個人からの寄附					
（うち特定寄附）（内書）					
(イ) 法人その他の団体からの寄附					
(ウ) 政治団体からの寄附				0	
小計 (ア)+(イ)+(ウ)= ア				0	
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）（内書）					
イ 政党匿名寄附					
合計（ア＋イ）				0	

（そ の 6）

(6) その他の収入

摘　　要	金　　額											備　　考
			十億			百万			千		円	
静岡銀行下土狩支店　預金利息									¥	5		
この頁の小計									¥	5		
1件10万円未満のもの									¥	5		
合　　計									¥	5		

（注）　1件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入はまとめて「1件10万円未満のもの」欄に記載してください。

（そ の 17）

資 産 等 の 状 況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	☑	□	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について☑してください。

（そ の 18）

2 資産等の項目別内訳

資産等の内訳													項目別区分 預金又は貯金	
摘要	金額												年月日	備考
			十億			百万		千				円		
静岡銀行 下土狩支店							¥3	1	¥3	9				

（注）様式（その17）で「有」とした項目ごとに別葉として作成してください。
借入金は「借入先」ごとの合計金額で日付は不要です。

（そ の 20）

宣　　誓　　書

添付書類　（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成 29年 3月 27日

政治団体の名称 ： 税理士による渡辺周後援会

会計責任者の氏名 ： 鈴木邦洋 ㊞

（解散届と併せて提出する時のみ記入）

（代表者の氏名 ： ㊞）

※ 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自署すること。

※ 解散届と併せて提出する収支報告書の場合は、「代表者の氏名」も記名押印又は署名することとし、署名の場合は必ず代表者本人が自署すること。